

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社三東工業社
【英訳名】	SANTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥田 克実
【本店の所在の場所】	滋賀県甲賀市信楽町江田610番地 （注） 上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの 連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	滋賀県栗東市上鉤480番地
【電話番号】	077（553）1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 矢森 貞行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 累計期間	第62期 第1四半期 累計期間	第61期
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成27年 6月30日
売上高 (千円)	1,118,692	1,302,345	5,527,974
経常利益 (千円)	71,096	62,011	156,657
四半期(当期)純利益 (千円)	63,677	56,469	142,682
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	849,500	849,500	849,500
発行済株式総数 (千株)	6,860	6,860	6,860
純資産額 (千円)	2,394,291	2,490,945	2,477,310
総資産額 (千円)	3,918,488	3,986,936	3,743,606
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	9.29	8.24	20.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	5.00
自己資本比率 (%)	61.1	62.5	66.2

(注) 1.当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2.売上高には、消費税等は含んでおりません。

3.持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

4.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5.第61期の1株当たり配当額には、記念配当1円を含んでおります。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果もあって緩やかな回復基調が続いております。

一方、建設業界につきましては、アベノミクスで公共事業が回復し、東京五輪特需などで景況感が高まっておりますが、人手不足や資材価格の高騰による収益性の悪化が懸念されております。

このような経済状況下、当社は現場力の強化、経費削減及びリスク管理の強化を重点的に取り組み、競争力を高める努力をしております。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,302百万円（前年同四半期比16.4%増）、営業利益62百万円（前年同四半期比12.6%減）、経常利益62百万円（前年同四半期比12.8%減）、四半期純利益56百万円（前年同四半期比11.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

土木部門

土木部門の受注工事高は、1,021百万円（前年同四半期比77.2%増）となり、完成工事高602百万円（前年同四半期比21.2%減）、セグメント利益0百万円（前年同四半期比99.4%減）となりました。

建築部門

建築部門の受注工事高は、416百万円（前年同四半期比175.6%増）となり、完成工事高692百万円（前年同四半期比99.5%増）、セグメント利益56百万円（前年同四半期はセグメント損失0百万円）となりました。

不動産部門

不動産部門の売上高は7百万円（前年同四半期比0.4%減）、セグメント利益4百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は3,071百万円となり、前事業年度末に比べ264百万円増加いたしました。これは主に現金預金が増加したことによるものであります。固定資産は915百万円となり、前事業年度末に比べ21百万円減少いたしました。これは投資有価証券が時価の下落に伴い12百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は3,986百万円となり、前事業年度末に比べ243百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は1,437百万円となり、前事業年度末に比べ234百万円増加いたしました。これは未成工事受入金が増加した一方で、短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は58百万円となり、前事業年度末と比べ4百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,495百万円となり、前事業年度末に比べ229百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は2,490百万円となり、前事業年度末に比べ13百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.5%（前事業年度末は66.2%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 1 四半期累計期間における研究開発活動の金額は、0百万円であります。なお、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見直し

当第 1 四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,860,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	6,860,000	同左	-	-

(注) 単元株式数は、1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	6,860,000	-	849,500	-	625,900

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年 6 月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成27年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,845,000	6,845	-
単元未満株式	普通株式 11,000	-	-
発行済株式総数	6,860,000	-	-
総株主の議決権	-	6,845	-

【自己株式等】

平成27年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社三東工業社	滋賀県甲賀市信楽町 江田610番地	4,000	-	4,000	0.06
計	-	4,000	-	4,000	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、ひかり監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期会計期間 (平成27年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,210,447	1,424,415
受取手形・完成工事未収入金等	1,264,240	1,153,370
有価証券	21,542	21,544
販売用不動産	206,897	206,897
その他	116,441	277,657
貸倒引当金	12,600	12,500
流動資産合計	2,806,968	3,071,385
固定資産		
有形固定資産		
土地	383,998	383,998
その他（純額）	315,168	305,158
有形固定資産合計	699,166	689,156
無形固定資産		
その他	28,540	31,295
無形固定資産合計	28,540	31,295
投資その他の資産		
投資有価証券	185,870	173,506
その他	73,719	72,251
貸倒引当金	50,659	50,659
投資その他の資産合計	208,931	195,098
固定資産合計	936,638	915,551
資産合計	3,743,606	3,986,936
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	843,667	842,077
短期借入金	-	400,000
未払法人税等	21,386	7,175
未成工事受入金	187,724	94,368
完成工事補償引当金	51,900	44,380
その他	98,513	49,553
流動負債合計	1,203,191	1,437,555
固定負債		
繰延税金負債	22,996	19,188
その他	40,107	39,246
固定負債合計	63,104	58,434
負債合計	1,266,296	1,495,990

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期会計期間 (平成27年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	849,500	849,500
資本剰余金	625,900	625,900
利益剰余金	952,561	974,752
自己株式	502	502
株主資本合計	2,427,458	2,449,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,852	41,296
評価・換算差額等合計	49,852	41,296
純資産合計	2,477,310	2,490,945
負債純資産合計	3,743,606	3,986,936

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	1,110,997	1,294,683
不動産事業等売上高	7,695	7,662
売上高合計	1,118,692	1,302,345
売上原価		
完成工事原価	988,681	1,173,106
不動産事業等売上原価	2,875	2,825
売上原価合計	991,556	1,175,931
売上総利益		
完成工事総利益	122,315	121,576
不動産事業等総利益	4,819	4,836
売上総利益合計	127,135	126,413
販売費及び一般管理費	56,036	64,282
営業利益	71,099	62,131
営業外収益		
受取利息	110	30
受取配当金	421	61
雑収入	156	324
営業外収益合計	688	416
営業外費用		
支払利息	424	339
支払保証料	266	196
営業外費用合計	691	535
経常利益	71,096	62,011
特別利益		
固定資産売却益	-	1,600
特別利益合計	-	1,600
特別損失		
固定資産除却損	-	1,275
特別損失合計	-	1,275
税引前四半期純利益	71,096	62,336
法人税等	7,419	5,867
四半期純利益	63,677	56,469

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第 1 四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
減価償却費	16,704千円	13,170千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	27,423	4	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	34,278	5	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がありませんので、持分法損益等を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				四半期損益計算 書計上額
	土木部門	建築部門	不動産部門	計	
売上高					
外部顧客への売上高	763,925	347,072	7,695	1,118,692	1,118,692
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	763,925	347,072	7,695	1,118,692	1,118,692
セグメント利益 (損失)	67,267	988	4,819	71,099	71,099

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメントの利益(損失)の金額の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				四半期損益計算 書計上額
	土木部門	建築部門	不動産部門	計	
売上高					
外部顧客への売上高	602,152	692,530	7,662	1,302,345	1,302,345
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	602,152	692,530	7,662	1,302,345	1,302,345
セグメント利益	433	56,860	4,836	62,131	62,131

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメントの利益の金額の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	9 円29銭	8 円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	63,677	56,469
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	63,677	56,469
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,855	6,855

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

株式会社三東工業社

取締役会 御中

ひかり監査法人

指定社員 公認会計士 土江田 雅史 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩永 憲秀 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三東工業社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第62期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三東工業社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。